

第 4 5 9 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 9 . 6 . 1 4 提 案 分

区 分		議 案 No	議 案 名
議 案 (24件)	予 算 案 (4 件)	6 6	平成 2 9 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
		6 7 ～ 6 9	平成 2 9 年 度 島 根 県 電 気 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 外 2 事 業 会 計 補 正 予 算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 6 7 電 気 6 8 工 業 用 水 道 6 9 宅 地 造 成 </div>
条 例 案 (9 件)		7 0	島根県個人情報保護条例及び島根県情報公開条例の一部を改正する条例 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律及び行政機関の保有する情報の公開に関する法律の改正に準じた所要の改正 <div style="text-align: right;">施行日：公布の日</div>
		7 1	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 雇用保険法の改正に伴い、雇用保険法の失業等給付に準じている失業者の退職手当についての所要の改正 ①雇用保険法の基本手当に相当する失業者の退職手当について、給付日数を延長できる受給要件を追加 ②雇用保険法の移転費に相当する失業者の退職手当について、受給資格要件を追加 <div style="text-align: right;">施行日：①公布の日 ②平成30年1月1日</div>
		7 2	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例 職員を派遣することができる公益的法人等に一般社団法人山陰インバウンド機構を追加 <div style="text-align: right;">施行日：平成29年10月2日</div>
		7 3	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の育児休業等に関する制度の改正に準じ、育児休業の期間の再度の延長等ができる特別の事情についての所要の改正 <div style="text-align: right;">施行日：公布の日</div>
		7 4	特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例 過疎地域自立促進特別措置法に基づく県税の課税免除に係る減収補填措置の対象業種が改正されたことに伴う所要の改正 <div style="text-align: right;">施行日：公布の日</div>

区 分		議案No	議 案 名			
条例案 つづき	7 5	島根県県税条例等の一部を改正する条例 地方税法の改正等に伴う所要の改正 ①平成29年度税制改正に伴うもの <ul style="list-style-type: none"> ・家庭的保育事業等の用に直接供する家屋の取得に係る不動産取得税について、課税標準の特例割合を3分の2とすること ②消費税率の引き上げに伴うもの <ul style="list-style-type: none"> ・法人の県民税の法人税割の税率の改正 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100分の3.2</td> <td>100分の1.0</td> </tr> </tbody> </table> ・法人の事業税の税率の特例の廃止 ・自動車取得税の廃止 ・自動車税の環境性能割を新設し、課税免除、納付の方法等を規定 ・現行の自動車税を自動車税の種別割とすること ・関係条例に係る規定の整理 <p style="text-align: right;">施行日：①公布の日 ②平成31年10月1日</p>	改正前	改正後	100分の3.2	100分の1.0
	改正前	改正後				
	100分の3.2	100分の1.0				
	7 6	島根県がん対策推進条例の一部を改正する条例 がん対策基本法の改正に伴う引用する条項の整理 <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>				
7 7	島根県障害者介護給付費等不服審査会条例の一部を改正する条例 児童福祉法施行令の改正に伴う引用する条項の整理 <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>					
7 8	島根県子牛公正取引条例の一部を改正する条例 和牛子牛を売却等する場合の規制について所要の改正 ①県内で生産された子牛を売却等する場合に設けられている家畜市場において競り売りに付さなければならないという規制に対する例外事項を追加 ②罰則規定の削除 ③その他規定の整理 <p style="text-align: right;">施行日：平成29年8月1日</p>					
一 般 事件案 (11件)	7 9	中核市の指定に係る申出の同意について <ul style="list-style-type: none"> ・対象市町村：松江市 ・中核市の要件：人口20万人以上 				

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	8 0	隠岐広域連合規約の一部の変更について 介護保険制度の改正に伴う関係町村負担割合及び構成割合の変更 施行日：平成29年9月1日	
	8 1	契約の締結について 一級河川斐伊川水系塩冶赤川改修事業に伴う山陰 本線出雲市・西出雲間赤川橋梁改築工事 契約の方法：随意契約 契約金額：1,395,355,000円 工期：平成33年3月末日 契約の相手方：西日本旅客鉄道株式会社 施工場所：出雲市古志町地内	
	8 2	契約の締結について 浜田港 福井地区 荷役機械製作据付工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：778,680,000円 工期：平成30年12月28日 契約の相手方：三井造船株式会社中国支社 施工場所：浜田市熱田町地内	
	8 3	変更契約の締結について 一般国道432号 菅原広瀬バイパス（2工 区）総合交付金（改良）（仮称）広瀬トンネ ル工事 変更契約金額：975,560,760円（48,279,240円減額） 工期：平成29年10月24日 契約の相手方：中筋組・豊洋特別共同企業体 施工場所：安来市広瀬町広瀬地内	
	8 4	あっせんの申立てについて 損害賠償請求事件に係るあっせんの申立て ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴い、県が放射性物質による影響対策 に要した費用について損害賠償請求を行ったが、一部応じないため、あっせんに申し 立てるもの ・申立先 原子力損害賠償紛争解決センター ・相手方 東京電力ホールディングス株式会社 ・あっせん申立額 46,755,402円	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	承認 1	平成 2 8 年度島根県一般会計補正予算（第 8 号） 国庫支出金、県債等の額の確定に伴う補正 ・補正予算額：△1,540,749千円（補正後予算額：505,596,331千円） (平成29年 3 月31日専決)	
	承認 2	平成 2 8 年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正 予算（第 3 号） 国庫支出金の額の確定に伴う補正 (平成29年 3 月31日専決)	
	承認 3	平成 2 8 年度島根県臨港地域整備特別会計補正予算（第 6 号） 県債の額の確定に伴う補正 (平成29年 3 月31日専決)	
	承認 4	平成 2 8 年度島根県流域下水道特別会計補正予算（第 4 号） 県債等の額の確定に伴う補正 (平成29年 3 月31日専決)	
	承認 5	平成 2 8 年度島根県営住宅特別会計補正予算（第 4 号） 県債等の額の確定に伴う補正 (平成29年 3 月31日専決)	
報 告 (12件)	報告 5	平成 2 8 年度島根県一般会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 6	平成 2 8 年度島根県一般会計予算事故繰越繰越計算書	
	報告 7	平成 2 8 年度島根県立中海水中貯木場特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 8	平成 2 8 年度島根県臨港地域整備特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告 9	平成 2 8 年度島根県流域下水道特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告10	平成 2 8 年度島根県営住宅特別会計予算繰越明許費繰越計算書	
	報告11	平成 2 8 年度島根県病院事業会計予算繰越計算書	
	報告12	平成 2 8 年度島根県電気事業会計予算繰越計算書	
	報告13	平成 2 8 年度島根県宅地造成事業会計予算繰越計算書	
報告14	島根県附属機関の設置状況等について 島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例第 7 条に基づく報告		

区 分	議案No	議 案 名
報 告 つづき	報告15	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 5件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県立大学（出雲キャンパス）新棟整備（建築）工事 1,507,428,360円（24,588,360円増額） ・ 出雲養護学校整備（第4教育棟 建築）工事 1,345,023,360円（7,759,800円増額） ・ 島根県総合防災ネットワーク端末系設備整備工事 2,928,548,520円（19,784,520円増額） ・ 一般県道国賀海岸線浦郷3工区防災安全交付金（改良）工事（仮称）新国賀トンネル 627,411,960円（622,080円減額） ・ 主要地方道桜江金城線市山工区総合交付金（改築）（仮称）市山トンネル工事 2,083,268,160円（4,924,800円増額）
	報告16	専決処分事件の報告について（損害賠償） 21件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通事故 12件 賠償額合計 3,921,718円 ・ 落石事故等 8件 賠償額合計 854,701円 ・ その他 1件 賠償額合計 190,236円